

平成 30 年度 山形県行政支出点検・行政改革推進委員会 第 4 回会議 委員の発言概要

◇ 日 時 平成 31 年 3 月 15 日（金） 14：00～15：42

◇ 会 場 県庁 1001 会議室

◇ 出席委員

委員長 高橋和

委員 尾形律子、小口裕之、田中達彦、清野洋輔、中鉢美佳、山上絵美
（欠席委員：三木潤一）

〈五十音順、敬称略〉

■委員の主な意見等

議事（1）事務事業の見直し・改善について

〈発言順〉

（田中委員）

- この取組みを行うことが、どの程度の意義、インパクトがあるのかということを知る物差しを用意しておく必要があるのではないか。

（尾形委員）

- この取組みは今後も継続すると思うが、これだけの金額や事務量を減らしている中で、代わりに増える部分があるとは思われるが、今後の見込みはどう予測されるか。

（小口委員）

- この取組みには、ワーク・ライフ・バランスの実現という目標・趣旨もあるので、業務の簡素化・効率化を進めることで時間外勤務の縮減についても進めていただきたい。

議事（2）事務事業評価（事業レベルのPDCA）の進め方について

（田中委員）

- PDCAとしては、複数年にわたって同じ項目を継続的に評価することが望ましいが、31 年度に評価する事業は今年と変わっている事業が多く、連続性の担保の仕方についてはどう考えているか。

（高橋委員長）

- 本委員会での外部評価においてどのような意見が出されて、それによって（アクションとして）どう変わったかという説明をしていただきたい。

（小口委員）

- 評価の対象が 258 事業となると、様々な観点からの御意見をいただくことになり大変と思うが、例えば、特にこの事業について意見を募集するというように、重点化する形での募集方法の検討はしているか。

（中鉢委員）

- 事業名については、担当者の思いが込められて作られていると思うが、どのような形で作られているか。

議事（３）情報公開・提供に係る改善取組計画の進捗状況について

- 特に意見なし

議事（４）内部統制制度について

（小口委員）

- 地方自治法の改正によりスタートするとのことだが、国家公務員も同じような制度を行っているか。

（田中委員）

- 客観的に評価するためには、リスクの洗い出しのところがポイントとなってくるが、リスクの識別に当たっては、どう客観性を担保していくか。

（高橋委員長）

- 資料で導入の必要性として示されている「人口減少社会においても行政サービスを提供していくため、その要請に対応した地方行政体制を確立するため」に、リスク管理が必要であるとの説明は、どう結びつくのかがよく分からなかったので、導入の必要性、この法律が導入された経緯を説明いただきたい。
- 事務を減らそうとしている一方で業務が増えてしまう形となり、行革としては方向が逆ではないか。

議事（６）その他

（中鉢委員）

- 一番気がかりなのは人口減少。子どもにも自分が生まれ育ったところに誇りを持ってもらえるように、自信を持ってバトンを渡せるように、山形県の取組みに対して興味を持ち続けなければならない。

（山上委員）

- 若者が新しく何かやりたい、起業したいといったときに、一つの部局の補助金や支援金しか見ていなかったが、森林関係や6次産業など、他のところも勉強しなければいけならず、そのためには山形県の取組みを知らなければならないと感じた。

（清野委員）

- 行政改革は県民の多くの方々にとって見れば、まだまだ身近なものではない現状。やっていることをどうしたら県民に知ってもらえるのかという方法も、今後の検討の課題になるのではないか。
- 人口減少によって収入が減ってくる中で、ICTの技術を活用して合理化すべきところは出てくるが、ICTのCの部分、コミュニケーションに、人と人とのつながりを意識すれば、より良い行政改革が進んでいくのではないか。

（小口委員）

- 今日の新聞にもあった児童虐待については、働き方がその一因。働き方を変えるということは、自分の生き方を変えることでもあり、ワーク・ライフ・バランスが大きな要素。職員の方の働き方を含めて、県内の様々な働き方を変えていく推進役ということで力を発揮していただきたい。

(尾形委員)

- 事業評価では、目標に対する達成度に重きが置かれ、最初の目的や意義が見据えられているのかなと感じる時もあり、プランを実現するための取組みであるということ
を主眼において、目的を再度把握していただくことも必要。
- 不断の努力を必要とする厳しい財政状況が続いている中で、この実現のための行政改革は県民のために不可欠なものと学ばせていただいた。

(高橋委員長)

- 個別の事項の点検では評価が整ってきたが、全体としてどのように配分するのか、
どう優先順位をつけるべきなのか、という点ではまだまだ議論が必要。行政改革が単
なる縮小ではなくて、イノベーションという新しいステージへの移行のためのフロン
ティアになるためのビルドの部分についても期待したい。それは3年ほどの期間では
なくて10年とか20年先の方を見つめてやっていただくことが必要。

以上